

臨時レポート

9月FOMC 金融政策の現状維持を決定

11月会合で年内のテーパリング開始を示唆

- ▶ 9月FOMCで金融政策の現状維持を決定。FOMCメンバーによる政策金利見通しでは、18人中9人が2022年末までの利上げ開始を予想。
- ▶ テーパリング開始は市場に織り込まれていると想定され、市場の関心は利上げ開始タイミングへ。

<金融政策に変更なし>

- FOMC(米連邦公開市場委員会)は9月21~22日の定例会合で、政策金利を0.00~0.25%に据え置くことを決定しました。声明文の表現「雇用最大化とインフレ率が長期的に2%を超える軌道に乗るまで0%近辺に政策金利を留める」や米国債等の購入プログラムのガイダンス(指針)に変更はありませんでした。パウエル議長は記者会見で「経済は目標に向け前進している」と発言をしました。また、テーパリング(量的緩和策縮小)については「早ければ次回11月の会合で開始を決定する」と述べました。
- 公表された経済見通しでは、2021年実質GDP成長率の見通しが前年比+5.9%と前回(6月)から下方修正され、2022年については+3.8%と前回から上方修正されました。コアインフレ率(食品とエネルギーを除く)見通しについては、2021年が同+3.7%、2022年は同+2.3%と共に上方修正されました(図表1)。

<2022年中の利上げを示唆>

- 市場で注目されるFOMCメンバーによる「政策金利見通し」(ドット・チャート)では、18人中9人が2022年末までの利上げを予想し、2023年末までには3回の利上げが示唆され、前回の2回から1回増加しました。
- 足元の米国経済状況を表す各指標を確認すると、FRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ指標としている「食品とエネルギーを除いたコア個人消費支出(PCE)価格指数(7月)」は、前年同月比で+3.6%と前月から横ばいとなりました。4カ月連続でFRBが安定水準と見なす2%を上回っています。8月雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+23.5万人と市場予想(同+73.3万人)を大幅に下回る結果となりました。雇用環境の改善ペースはやや鈍化し人手不足といった点も、インフレの高止まりに繋がっていると考えられます。

<NYダウは上昇>

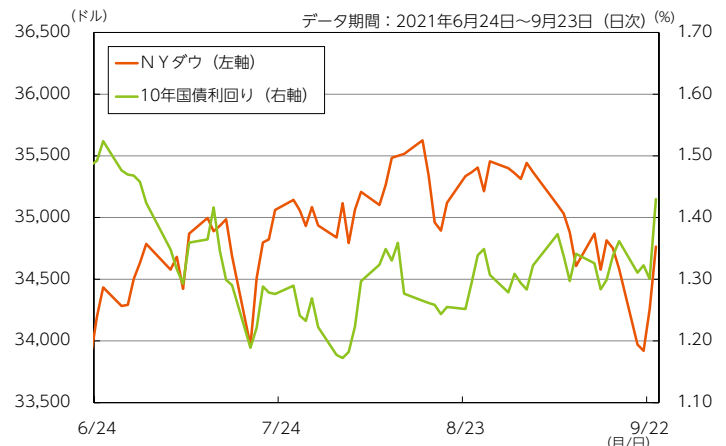
- 22日ならびに23日の米国株式市場(NYダウ)は、

図表1：9月経済見通し

		2021年 (差異)		2022年 (差異)		2023年 (差異)	
実質GDP 成長率	今回 9月	+5.9%	▲1.1	+3.8%	+0.5	+2.5%	+0.1
	前回 6月	+7.0%	-	+3.3%	-	+2.4%	-
失業率	今回 9月	4.8%	+0.3	3.8%	±0.0	3.5%	±0.0
	前回 6月	4.5%	-	3.8%	-	3.5%	-
インフレ 率	今回 9月	+4.2%	+0.8	+2.2%	+0.1	+2.2%	±0.0
	前回 6月	+3.4%	-	+2.1%	-	+2.2%	-
コア インフレ率	今回 9月	+3.7%	+0.7	+2.3%	+0.2	+2.2%	+0.1
	前回 6月	+3.0%	-	+2.1%	-	+2.1%	-

※失業率の△は改善を示す

図表2：米国株・10年国債利回りの推移



出所) 図表1はFRB資料、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

予想通りの会合結果を受けて市場に安心感が広がり上昇しました。米国10年国債利回りについては、22日はやや低下(価格は上昇)、その後23日には上昇しました(図表2)。

- 次回会合で年内テーパリング開始が決定されるの見方が大勢を占めており、市場には既に織り込まれていることが想定されます。デルタ株がまん延する環境下においても、ワクチン接種が進展し、経済活動の正常化が進みつつあると思われます。パウエル議長は「テーパリングは来年半ばまでに終了することが適当」とも発言しており、市場の関心は利上げ開始時期に移っていくものと思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>